

平成22年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,277	6,277	0	
施設整備費補助金	147	154	7	(注1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	140	165	25	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	37	34	△ 3	(注3)
自己収入	5,097	5,180	83	
授業料、入学金及び検定料収入	4,975	5,049	74	(注4)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	122	131	9	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	684	879	195	(注6)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金収入	605	300	△ 305	(注7)
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	180	180	(注8)
計	12,987	13,169	182	
支出				
業務費	9,503	9,198	△ 305	
教育研究経費	9,503	9,198	△ 305	(注9)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	1,871	1,710	△ 161	(注10)
施設整備費	789	488	△ 301	(注11)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	140	163	23	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	684	862	178	(注13)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	12,987	12,421	△ 566	
収入-支出	0	748	748	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、補正予算が措置されたことにより、予算額に比して決算額が7百万円の増となっています。
- (注2) 補助金等収入については、新たに最先端研究開発戦略的強化費補助金等が採択されたことにより、予算額に比して決算額が25百万円の増となっています。
- (注3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付額が昨年度より減少したことにより、予算額に比して決算額が3百万円の減となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、平成22年度除籍者が少なかったことによる授業料の増収や、入学志願者の増加による検定料の増収により、予算額に比して決算額が74百万円の増となっています。
- (注5) 雑収入については、学生宿舍料の単価改定等により、予算額に比して決算額が9百万円の増となっております。
- (注6) 民間機関等からの寄附金、受託研究等の受入が見込みより多かったことにより、予算額に比して195百万円の増となっております。
- (注7) 学生宿舍改修工事に係る経費に目的積立金取崩等を充てたため、予算額に比して決算額が305百万円の減となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、当初予定の計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が180百万円の増となっています。
- (注9) 教育研究経費については、教員の退職手当が見込みより少なかったこと等により、予算額に比して決算額が305百万円の減となっています。
- (注10) 一般管理費については、職員の退職手当が見込みより少なかったこと等により、予算額に比して決算額が161百万円の減となっています。
- (注11) (注1)(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が301百万円の減となっています。
- (注12) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が23百万円の増となっています。
- (注13) (注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が178百万円の増となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。